

本市の行政改革は、「第2次大田原市行政改革大綱」に基づき、年度別に具体的な取り組みを「実施計画」にまとめ、取り組んでいます。実施状況については、市職員で組織する「行政改革推進本部会議」において進行管理を行い、市民組織からなる「行政改革推進委員会」に報告し、助言や提言をいただいて来年度以降の取り組みに反映しています。

※ 達成状況は、「a、b、c、d」の4段階評価とし、「a：ほぼ達成(90%以上)、b：大半を達成(80%以上)、c：おおむね達成(60%以上)、d：未達成(60%未満)」を表します。

I 自助、互助、公助のまちづくりの推進

1 市民との協働と市民参加のしくみづくり

実施計画項目	取り組み内容	計 画	実 績	達成状況
自主防災組織の推進	自治会単位で自主防災組織を設立し、協働で安全安心なまちづくりを推進する。	50組織の立ち上げ	6つの自主防災組織(加治屋、原町、上石上、須賀川、大輪、羽田)を結成した。	d
特定健康診査・がん検診の受診率向上	保健委員や健康づくりリーダーなどと協働で健診受診率の向上を図る。	特定健診受診率50%、胃がん40%、肺がん50%、大腸がん48%、子宮がん40%、乳がん50%	特定健診受診率47%、胃がん38%、肺がん47%、大腸がん44%、子宮がん36%、乳がん45%	b
道路里親制度の推進	道路里親を増加し、市民と協働できれいな道づくりを推進する。	里親活動対象の道路延長 20.1km	里親活動対象の道路延長 22.15km	a
市民参画のまちづくり	中心市街地活性化協議会の専門部会を活用し、市民の声をまちづくりに反映する。	各専門部会の開催	街並みづくり、沿線整備研究などの専門部会を開催し、意見や提言をまちづくりに反映した。	b

2 民間委託および指定管理者制度の導入推進

実施計画項目	取り組み内容	計 画	実 績	達成状況
保育園民間委託などの推進	多様化する保育ニーズ、運営費の削減などを検討し民間化する。	①かねだ保育園の民営化 ②のぞき保育園の民営化に向けた準備	①かねだ保育園 平成24年4月から民営化 ②のぞき保育園 民営化に向けた準備手続完了(平成25年4月から民営化)	a
火葬業務の民間委託	業務の効率化、経費の削減効果などを検討し民営化する。	指定管理者の指定	指定管理者の指定	a
学校調理業務の民間委託	調理員の定数削減と経費の削減を検討し民営化する。	調理委託校2校	奥沢小、佐良土小の2校について調理業務の民間委託を実施した。	a

II 市民サービスの向上

1 窓口サービスの向上

実施計画項目	取り組み内容	計 画	実 績	達成状況
業務マニュアルの作成	職員間の共通理解により、窓口業務の効率化を図る。	外国人住民に対する事務分担の見直し	外国人住民に対する事務分担の見直しを実施	a

2 情報化の推進

実施計画項目	取り組み内容	計 画	実 績	達成状況
ホームページの有効利用の促進	ホームページによる情報発信の有効利用を図る。	次期システム導入検討、パブリックコメントの実施	新システム導入の検討、パブリックコメントの実施(4件)	a
電子申告の普及推進	給与支払報告書、法人市民税の申告書などの電子申告化の推進を図る。	納税義務者の40%の電子申告化	電子申告割合 39.3%	a

3 事務事業の見直し

実施計画項目	取り組み内容	計 画	実 績	達成状況
市民参加による事業仕分け(市民評価)の実施	効果的な事業実施に向けて事務事業の見直しを行う。	事業仕分けの実施、行政評価試行	事業仕分けの実施、行政評価として事務事業評価を試行	a
レセプト点検の充実強化	医療費の適正化により財政効果を図る。	財政効果額(過誤調整額を被保険者数で除した数値)1,700円以上	財政効果額 1,611円	a

III 効率的な執行体制の確立

1 定員管理の適正化

実施計画項目	取り組み内容	計 画	実 績	達成状況
定員適正化計画による定員管理	定員の削減により人件費の縮減を図る。	職員数 639人	平成24年4月現在職員数 634人(計画比△5人)	a

2 人材の育成と意識改革

実施計画項目	取り組み内容	計 画	実 績	達成状況
多様な人材の確保、育成のための研修体系などの充実	職員研修体系を見直し、人材育成の充実を図る。	市独自研修の充実強化の検討	まちづくり企画監によるレポート、市民号プロジェクト研修を実施、スポーツチャンバラの普及活動への研修参加検討	a

IV 行政体制の見直し

1 組織機構の見直し

実施計画項目	取り組み内容	計 画	実 績	達成状況
組織機構の見直し	市民サービスの向上を目指した組織の構築を図る。	見直し実施	平成25年度に向けて、1部1課5系の組織再編を実施した。	a

2 外郭団体の見直し

実施計画項目	取り組み内容	計 画	実 績	達成状況
公益法人制度改革の推進	公益法人制度改革にあわせて、財団法人の見直しを行う。	公益(一般)法人認定申請	移行未了4法人のうち、公益法人移行1法人、解散1法人、移行準備手続完了2法人	a

V 持続可能な財政構造の確立

1 財政健全化の推進

実施計画項目	取り組み内容	計 画	実 績	達成状況
財政の健全化	財政健全化計画を策定し、持続可能な財政規模を構築する。	財政健全化計画の推進	財政調整基金は標準財政規模の13%を確保(目標10~15%)	a

2 歳入の確保

実施計画項目	取り組み内容	計 画	実 績	達成状況
市税などの徴収率の向上	滞納処分の早期着手と口座振替の加入を促進する。	現年度目標徴収率 市税 97.3% 国民健康保険税 87.3% 介護保険料 89.2% 住宅使用料 96.2% 保育料 98.4%	現年度分徴収率 市税 98.0% 国民健康保険税 89.4% 介護保険料 90.7% 住宅使用料 97.6% 保育料 98.7%	a
広告事業による税外収入の確保	広告事業を積極的に導入することにより歳入確保を図る。	広告事業内容の検討	パナ-広告事業を実施、広告入り窓口用封筒の作成および無償提供に関する協定締結。	b

3 歳出の抑制

実施計画項目	取り組み内容	計 画	実 績	達成状況
三役の給与カット	延長実施により人件費の縮減を図る。	継続実施	給与月額削減措置(市長10%、副市長7%、教育長5%)を実施した。更に市長4月分1円に削減した。	a
管理職手当、時間外勤務手当の削減	延長実施により人件費の縮減を図る。	①部課長10%、総括主幹8%削減②時間外の当初予算額を前年の99%とする。	①管理職手当4,188千円の削減②時間外手当の当初予算額を対前年98.9%とした。	a
経費の節減マニュアルの推進	経費削減マニュアルに基づき全庁的に取り組む。	削減効果額 20,000千円	仮設庁舎新設で前年度と条件が異なり、財政効果額の比較不可であるが、経費削減マニュアルの各項目の大半を達成。	b

4 適正な財産管理

実施計画項目	取り組み内容	計 画	実 績	達成状況
市有財産の有効活用	保有する財産の有効利用を図るとともに、未利用地の売却による収入確保を図る。	未利用地の有効活用の検討、売却 20,000千円	区画整理地内保留地売却、市有地払下げ 17,889,023円	b

VI 公営企業などの経営健全化

1 公営企業などの経営健全化

実施計画項目	取り組み内容	計 画	実 績	達成状況
下水道使用料などの徴収率の向上	徴収率の向上を図り、使用料の負担の公平性を確保する。	現年分徴収率 使用料 99.50% 受益者負担金 93.0%	現年度徴収率 使用料 99.41% 受益者負担金 92.66%	a
水道水の効率的な利用	水道水の効率的な利用を図る。	新大田原上水道10箇年整備事業による水運用の効率化の推進。	非常時連絡管整備事業、湯津上地区配水池整備事業、中央監視システム整備事業実施設計、配水管路整備事業を実施した。	a
水道料金の徴収率の向上	徴収率の向上を図り、使用料の負担の公平性を確保する。	現年度徴収率 99.74% 過年度徴収率 63.00%	現年度徴収率 99.76% 過年度徴収率 64.94%	a